

福祉サービスの知識等

問題 46 ～ 問題 60

問題 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 共感とは、クライアントの考え方について、援助者がクライアントの立場に立って理解しようとすることをいう。
- 援助者は、援助者自身の過去の重要な人との関係をクライアントに投影するように努めるべきである。 援助者の個人的な感情を持ち出すことは良くない
- クライアントが沈黙している場合には、援助者は、常に積極的に話しかけなければならない。 沈黙から得られるものもあるので、その場に合わせた対応をすることが大切である
- 4 クローズドクエスションは、事実の確認を行う場合に用いる。
- 5 直面化とは、クライアントが目を背けていることに気づかせることをいう。

問題 47 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- ラポールとは、主訴をとらえてニーズを確定することである。 ラポールとは信頼関係の意味
- アセスメントシートの順番に従い、すべての項目を尋ねなければならない。 順番にすべての項目を尋ねなくても良い
- 3 アセスメントは、クライアント本人からの情報のみで行うものではない。
- 援助計画は、柔軟に変更できるよう、可能な限り抽象的に立てることが重要である。 なるべく具体的な目標を設定する
- 5 事後評価には、スーパービジョンを受けることも含まれる。 スーパービジョンとは先輩等から指導を受けること

問題 48 ソーシャルワークにおける個別援助として、より適切なものはどれか。

2つ選べ。

- 1 社会福祉協議会の社会福祉士による成年後見制度の利用に関する面接
- 介護老人福祉施設の生活相談員によるカラオケ大会などのレクリエーション活動 個人でなく集団
- 3 地域包括支援センターの主任介護支援専門員による家族介護者との相談
- キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座 個人ではなく集団
- 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる災害ボランティアセンターの設置準備 個人ではなく地域

問題 49 ソーシャルワークにおける地域援助として、より適切なものはどれか。

3つ選べ。

- 1 地域の問題や多様な社会資源について評価するために、地域アセスメントを行う。
- 病院の専門職で構成されたメンバーで退院促進のためのチームアプローチを行う。 地域ではなく集団
- 3 地域におけるニーズ把握では、潜在的ニーズを掘り起こすアウトリーチを行う。
- 行政機関等のフォーマルな社会資源による地域ネットワークを構築すれば、地域課題は解決する。 フォーマル資源だけではなくインフォーマル（地域住民による活動）も必要
- 5 障害者が福祉サービスにアクセスしやすくなるよう自治体に働きかける。

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 自動血圧測定器により血圧を測定することは、医行為に当たらないため、訪問介護員が行うことができる。
- 利用者が大切にしている花木の水やりは、短時間であれば、生活援助として算定される。水やり、剪定などは介護と関係ないので×
- ゴミの分別が分からない利用者と一緒に分別し、ゴミ出しのルールを理解してもらうよう援助することは、生活援助として算定される。利用者と一緒に行う援助は自立支援のための見守りの援助にあたり身体介護として算定できる
- 4 ボタン付け等の被服の補修は、生活援助として算定される。
- 5 配剤された薬をテーブルの上に出し、本人が薬を飲むのを手伝うことは、身体介護として算定される。

難しい問題 51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 一定の研修を受けた介護職員が喀痰吸引を行った場合には、中重度者ケア体制加算を算定できる。中重度社ケア体制加算の要件に喀痰吸引は入っていない
- 2 生活機能向上連携加算を算定するためには、外部の理学療法士等と当該事業所の機能訓練指導員等が共同してアセスメントや個別機能訓練計画の作成等を行わなければならない。
- 3 入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有する事業所が入浴介助を行った場合には、入浴介助加算を算定できる。
- 生活相談員が要介護認定の申請に係る援助を行った場合には、生活相談員配置等加算を算定できる。設問の援助内容は通常業務の範囲内なので加算は無い。共生型通所介護事業所なら加算できる
- 看護師が低栄養状態にある利用者に対して栄養ケア計画を作成した場合には、栄養改善加算を算定できる。看護師×、管理栄養士○

問題 52 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- サービス提供は、1回の訪問につき、看護職員1名と介護職員1名で行う。看護職員1名と介護職員2名
- 2 終末期にある者も、訪問入浴介護を利用できる。
- 3 同一時間帯での同一利用者に対する入浴介助については、別に訪問介護費を算定することはできない。
- 利用者に病状の急変が生じた場合には、速やかに事業所の管理者に連絡し、変更・中止の指示を受ければよい。病院にも連絡する必要がある
- 5 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましい。

問題 53 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 認知症行動・心理症状緊急対応加算と若年性認知症利用者受入加算は、同時に算定できる。同時に算定できない
- 医療連携強化加算と在宅中重度者受入加算は、同時に算定できる。同時に算定できない
- 3 医師の発行する食事箋に基づいた糖尿病食等を提供する場合は、1日につき3回を限度として、療養食加算を算定できる。
- 4 共生型短期入所生活介護を算定している場合は、夜勤職員配置加算は算定できない。
- 5 利用者の状態や家族等の事情により、居宅サービス計画にない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、原則として、緊急短期入所受入加算を算定できる。

問題 54 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 転居前に住宅改修費の支給を受けた場合でも、転居後の住宅について住宅改修費を受給できる。
- リフトなど動力によって段差を解消する機器に係る工事の費用は、住宅改修費の支給対象となる。 動力を必要とするものは住宅改修費支給対象外である
- 3 扉の取替えに伴う壁や柱の改修工事の費用は、住宅改修費の支給対象となる。
- ポータブルトイレの設置は、住宅改修費の支給対象となる。 ポータブルトイレの設置は住宅改修費の支給対象外である
- 5 要介護状態区分が3段階以上上がった場合は、改めて住宅改修費を受給できる。

難しい問題 55 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練であっても、機能訓練指導員以外の者が行うことはできない。 通常の活動においては機能訓練指導員以外も行える
- 2 指定認知症対応型共同生活介護事業所における共用型指定認知症対応型通所介護の利用定員は、共同生活住居ごとに1日当たり3人以下である。
- 3 利用者、家族へのサービスの提供方法等の説明には、認知症対応型通所介護計画の目標及び内容や利用日の行事及び日課も含まれる。
- 既に居宅サービス計画が作成されている場合には、認知症対応型通所介護計画の内容について利用者の同意を得なくてもよい。 居宅サービス計画は(介護サービス)と認知症対応型通所介護計画(地域密着型サービス)は別物なので、それぞれに説明と同意が必要
- 5 事業者は、運営推進会議における報告、評価、要望、助言等について記録を作成し、公表しなければならない。

難しい 問題 56 介護保険における夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。3つ
選べ。

- 事業者は、利用者へ配布するケアコール端末に係る設置料、リース料、保守料の費用を利用者から徴収することができる。ケアコール端末の設置は事業者の義務なので設置料、リース料、保守料は徴収できない
ただし、通信料だけは利用者から徴収できる
- 利用者から合鍵を預かる場合は、従業者であれば容易に持ち出すことができるような管理を行う必要がある。厳重に管理する必要がある
- 3 随時訪問サービスは、利用者の処遇に支障がないときは、他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等に行わせることができる。
- 4 夜間対応型訪問介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、夜間対応型訪問介護計画を必要に応じて変更する。
- 5 看護師及び介護福祉士は、面接相談員になることができる。

問題 57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 虐待等のやむを得ない事由があれば、要介護1又は2の者を入所させることができる。
- 2 感染症や食中毒の予防又はまん延防止のため、その対策を検討する委員会をおおむね三月に1回以上開催しなければならない。
- 入所者に対する施設サービス計画等の記録は、その完結の日から一年間保存すれば、廃棄することができる。保存は2年間
- 公共性の高い施設であるため、広告は禁じられている。一定の条件のもと公告することが認められている
- 5 健康状態によって入浴が困難な入所者には、清拭を1週間に2回以上行わなければならない。

難しい問題 58 生活困窮者自立支援制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 生活困窮者自立支援法は、生活困窮者対策及び生活保護制度の見直しの一体的な検討を経て国会に提出され、成立した。

生活困窮者自立支援法の対象者は、稼働年齢層に限定されている。 生活困窮者自立支援制度に年齢制限はない

3 生活困窮者自立相談支援事業は、必須事業である。

4 生活困窮者就労準備支援事業は、任意事業である。

生活困窮者住居確保給付金の支給は、任意事業である。 生活困窮者住宅確保給付金の支給は必須事業である

問題 59 生活保護制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 保護は、世帯を単位として、その要否と程度が決められる。

2 介護扶助には、介護予防に関する給付も含まれる。

介護扶助における居宅介護は、必要があれば、居宅介護支援計画に基づかないものも認められる。 居宅介護支援計画に基づくものに限られている

65歳以上の被保護者の介護保険料は、介護扶助として給付される。 介護扶助×、生活扶助○

5 生業扶助は、原則として、金銭給付である。

生業扶助とは就労のための技能や資格を身につけるための費用

問題 60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 成年後見制度の利用の促進に関する法律では、国民が成年後見制度を利用する義務を定めている。
- 2 成年後見制度の利用の促進に関する法律では、成年被後見人の意思決定の支援を定めている。
- 3 65歳以上の者につき、その福祉を図るため特に必要と認めるときは、市町村長は、後見開始の審判の請求をすることができる。
- 4 親族が成年後見人に選任される割合は、年々増加している。
- 5 任意後見契約は、公正証書によってしなければならない。